

## 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた地域における取り組みへの支援と環境整備を求める要望について

東海部会提出  
説明担当 恵那市

(提案理由)

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、さらなるスポーツの振興や国際相互理解の促進のみならず、日本全体が活力を取り戻し、地域経済や地域社会の活性化につながる好機としても期待されている。

例えば、岐阜県の飛騨地域には、文部科学省指定のナショナルトレーニングセンター高地トレーニング強化拠点施設があり、国内外のアスリート強化トレーニング施設としての活用に大きな期待が寄せられている。

よって、国においては、国民の理解と協力のもと、大会成功に向けた地域での取り組みに対する支援と環境整備を図る必要があることから、下記の事項について強く要望する。

### 記

- 1 各国代表選手の事前合宿の誘致、観光プログラムの実施などを通じて、日本全国に東京大会開催の効果が波及するよう努めること。
- 2 共生社会の観点からオリンピック・パラリンピック両大会の選手等に配慮した上で、スポーツを科学的に研究支援する施設の地方拠点を設けること。
- 3 少子・高齢社会にある我が国が、大会開催を契機にスポーツの持つ多様な効果を活用し、子どもから高齢者までが健康で生きがいの持てる社会を構築できるよう、特に自治体が進めるスポーツを活用した「まちづくりや地域づくり」に対し支援を行うこと。
- 4 関連施設へのアクセス強化に向けた交通通信インフラの整備、ハード・ソフト両面にわたるバリアフリー環境整備の促進を図ること。